

県内の情報連絡員報告

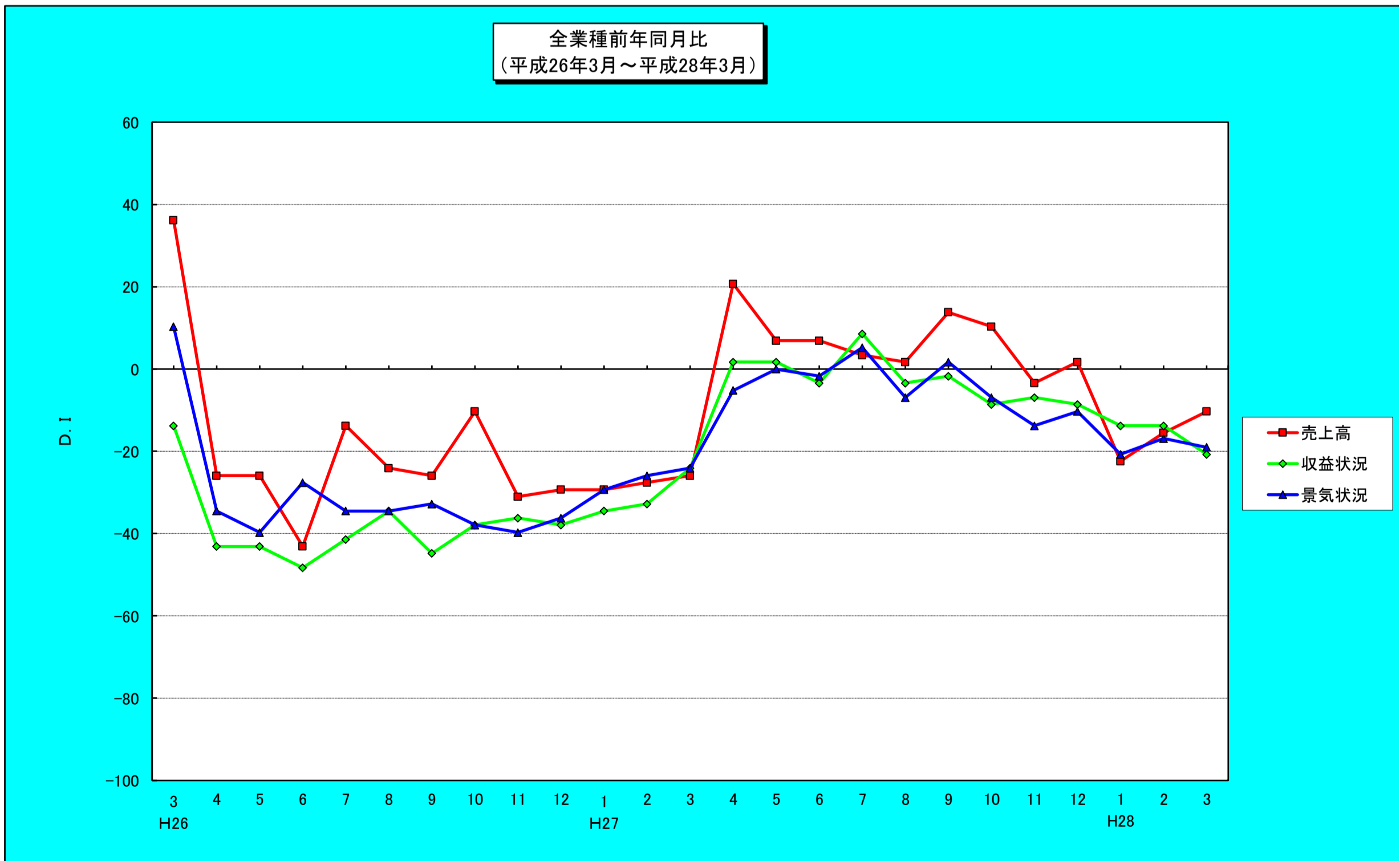
石川県中小企業団体中央会

■平成28年3月分

平成28年3月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目が上昇、5項目が悪化であった。主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）含め7項目の動きが一桁に留まり、総じて横這いであった。ただ、製造業と非製造業で傾向が大きく分かれた。
 - 製造業においては、4項目が上昇、1項目が横這い、4項目が悪化であった。項目ごとに動きが分かれたため、全体の傾向は掴みづらいが、売上高は1月・2月の水準から大きく好転した。その要因は、鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業の一部において、繊維機械と工作機械、バス・トラック関連受注が好調であったことと、生産性向上設備投資促進税制の内容（償却率、税額控除）が4月から変更となることも寄与しているようである。また、引き続き、新幹線開業による観光客の増加から、菓子製造業、陶磁器製造業、金箔製造業も好調であった。なお、売上高の上昇にもかかわらず、収益状況と業界の景況は低調であったが、設備操業度が二桁の上昇となっているので、今後に期待したい。
 - 非製造業は、2項目が上昇、6項目が悪化と先月までの上昇傾向から反転し、特に売上高は大きな悪化となった。その要因は、エアコンとカラーテレビが販売不振であった機械器具小売業、新幹線効果にやや落ち着きが見られた加賀地方の旅館ホテル業と米穀販売小売業、気温が安定せず春物が振るわなかった衣料品小売業、僅かに販売量の落ちた水産物卸売業と共同店舗であった。ただ、概ね悪化傾向の中で好調を維持したのは、新幹線効果の継続している土産物小売業、金沢・能登地方の旅館ホテル業、決算期で引合の多かった事務機・事務用品卸売業であった。
 - マイナス金利の影響については、全業種では、「変わらない」が76.0%と最も多く、「悪影響」が18.0%、「好影響」は6.0%と続いた。導入からまだあまり時間が経過していないとはいえ、多くの業界が事業には影響を与えないと考えているようである。その理由としては、製造業・非製造業共に「先行き不透明で設備投資意欲はなく、特に影響はない」が多く、盛り上がり欠ける現在の景況感を表しているようである。製造業においても、「変わらない」との回答が64.0%と最も多く、「悪影響」が24.0%と続いた。「悪影響」の理由は、「預金金利の低下を懸念して、個人消費が抑制される」、「預金金利の低下を懸念して、タンス預金が増えて、お金が回らない」が多かった。なお、製造業では「好影響」との回答も見られ、その理由は「住宅ローン金利が下がって、住宅需要が盛り上がりそう」、「銀行の貸出金利が下がって、設備投資ができる」であった。非製造業においては、「変わらない」との回答が88.0%と、多くの業界の事業に影響を与えないようである。また、「悪影響」との回答は12.0%と僅かに見られ、その理由は「預金金利の低下を懸念して、個人消費が一層抑制される」、「金融機関は収益悪化を懸念して、かえって貸出態度は厳しくなる」であった。なお、「好影響」との回答は見られなかった。
- *現在のところ、マイナス金利導入は県内中小企業者の事業にはあまり影響は与えなさそうである。

◇全業種の前年同月比推移（H26.3～H28.3）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月比で60%の増であるが、2月は例年通り極端に売上が悪くなるからである。前年比では6%の増であった。業界全体の年間出荷対比をみると、98%と減少傾向が毎年続いている。原材料価格は前月と同じである。個人消費は停滞していて、特売広告も少ない。
		パン・菓子製造業	北陸新幹線の開業効果で売上高・収益状況とも増加した。観光土産品が特に好調である。個人消費について、今月は北陸新幹線の開業効果に尽きる。引き続き業界が好転を維持できるようにしたい。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	景気回復感には繊維・医療関係では弱く、特に絹製品等の高価格品の消費が総じて伸び悩んでいる。昨年堅調だった住宅関連のカーテン生地を受注量も大幅に減少している。輸入原材料は為替の変動から値上がり幅が大きいため、その値上がりに対しては転嫁は一部に留まり、特に絹織物の商品では原材料生糸の高騰により受注が激減し、採算性は悪化している。新商品開発や品質向上への出費の対応が出来ず、厳しい経営環境を余儀なくされている。 対前年同月比売上は減少している。操業が落ちてきている。個人消費について、特に変化はない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は微減している。収益状況も芳しくない。その要因としては、呉服市場の縮小化と景気の回復がなされていない現状である。各事業者は大変厳しい環境下で運営を行っている。我々の商品に対する個人消費動向は、全く回復は見られていない。春になると、商品が動き出すので、4月の動きに注目している。 業界の動向は、商品の販売に関しては、北陸新幹線開業がダイレクトで関係することはない。ただ、金沢が全国から注目されており、その中で伝統工芸として取り上げてもらっていることで商品を覚えてもらい、将来につながる可能性はある。しかし、現状は大変厳しい。実体景気の浮上が必要である。
		ねん糸等製造業	輸入糸の価格要因により、売上高・収益状況とも減少傾向にある。業種によって依然格差があるが、実燃関係の需要は堅調である。今後、大手の景気回復状況次第では、中小企業も良くなる可能性はある。今後の課題として、事業の将来性、後継者、人材(雇用)により企業間にバラつきが生じることである。個人消費について、大きく変動していないが、低価格志向が続いている。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	3月度は昨年度比約43%の売上減少となった。2月同様、全く仕事が動かない異常な様相を呈してきた。2月には、まるで業界が底割れを起こしているような有様になってきたと表現したが、3月にはそれが更に悪化してきた。消費者はどこに行ったのか。とにかく分からない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	3月度の売上は、前年度と比較すると45%減少している。昨年は4月消費税増税の駆け込み需要のため、売上が高かった。今年度は消費税増税の反動がもろに出ている。3月下旬には個人消費が増えるが期待したが、個人消費の意欲は停滞したままである。業界の動向の詳細は、3月度の市況は今一つである。新築需要の不振から木材材料の手当て意欲が低く、特に地場の大工工務店を顧客とする販売店では厳しい情勢を指摘する。県内プレカット工場の稼働率も格差があり、全体的には低い。3月下旬には新規受注が増えたと期待したが、増えなかった。4月度に期待したい。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量は1,824m ³ で昨年比-870m ³ 、売上高26,140千円で昨年比-22,258千円、平均単価14,329円で昨年比-3,633円であった。木材価格の低迷で入荷が減少し、市が2回しか開催できなかった(4回開催予定であった)。26年度は昨年よりも取扱量は増えたが、価格は平均単価で2,800円のマイナスであった。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	3月は締切の期間が長く、売上高は通常月よりも増えているが、とにかく今年度は利潤が昨年・一昨年と比較して大きく下回ったようである。この先の需要も好材料が乏しく、状況に合わせていくしかないと考える。
	印刷	印刷業	3月度における売上高と収益状況について、仕事上年度末は1年で一番多忙な時期に、新幹線開業関連の仕事と重なり、前年同月以上に多忙な毎日であった。収益も多忙な分だけ伸びたように感じるが、近年の低価格落ちを少しでも改善できるように心掛けたい。 個人消費について、相変わらず足踏み状態が続き、地域経済もまだ回復の実感は乏しい。
	窯業・土石製品	砕石製造業	3月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比生コン向け出荷は3.0%増、合材用アスファルト向け出荷は14.5%減となり、全出荷量でも0.4%僅かに減少となった。また、対前年比合計では、生コン向け出荷は13.8%減、合材用アスファルト向け出荷は10.7%減、特需出荷33.3%減、全出荷量でも14.3%減と、何れも減少し、厳しい状況となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年対比23%ダウン(前々年2.4%アップ)と依然厳しい状態が続いている。消費税のアップにより、売上の回復が鈍いように思われる。また、収益性に関しても、円安の影響により原材料のアップが目立つ。現時点では商品価格に反映することが出来ず、収益状況は悪化している。 個人消費の改善は確認されない。3/14の北陸新幹線開業により、観光客の数は多くなったと感じるが、九谷焼の購入、特に高額品の購入がないように思われる。今年前半のピークとなるゴールデンウィークに期待する。
		生コンクリート製造業	県内組合員の生コンクリート出荷状況は、27年3月末現在、前年同月比96.5%の出荷となった(組合員外社含むと103.0%となる)。地区状況は、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島地区がプラス出荷で、南加賀、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需(組合員外社含む)の前年同月比は、官公需96.5%、民需109.7%の状況である。公共事業の増加は、南加賀、鶴来・白峰、金沢で見られ、その要因は病院、学校、道路工事等であった。民間事業の増加は、金沢、羽咋・鹿島で見られ、その要因は工場、原発、住宅(マンション)整備等であった。
		粘土かわら製造業	1~2月は駆け込み需要の反動減が収まるかには見えたが、3月は一転して大幅な出荷減となり、今後の業況も不安定なものになると予想される。輸入原材料の高値安定が依然続いている中、特に大量に使用するLNG・LPGは6年間に亘り単価が上昇し続けており、業績に大きな影響を与えている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	工作機械業界は為替の円安状況下で高原状態を保っており、業況は好況である。操業度はピークに達しており、今後設備投資を検討している。一方、大型公共事業の発注や、震災の復旧・復興の遅れからか、公共投資が少なく、建設機械の需要が低い。
		非鉄金属・同合金圧延業	文化財保存会からの大口注文が入り、売上に貢献した。 工芸品については、北陸新幹線開業を機に観光客が増え、売上に貢献している。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄物の製造)	27年3月度は対前月102.2%、対前年同月比は106.4%と増の見込みである。分野別では工作機械、インフラ関係は好調を維持しているが、他分野は横ばい傾向である。生産量は比較的好調に推移している。一部人手不足が顕著になりつつある。エネルギー多消費産業である鋳造業では、再生エネルギー賦課金が5月から1.58円/kwhと大幅アップされることによる収益悪化が懸念される。
		鉄素形材製造業	引き続き売上高は減少し、収益状況は悪い。新年度に入る来月の見通しも悪い。一部の工作機械メーカー向けは順調に推移しているが、コマツ関連は、特に建機で大幅に受注が減少している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	コマツ関連の受注については、一部機種については好調が続いているものの、全体的に減少傾向にある。以前より低迷している繊維機械関連に加え、今後は建設機械分野でも業績の悪化が懸念される。しかしながら、前年同期は通常期に比べて異常な生産水準であったため、本来の水準に戻ったともいえ、一定の仕事量は確保している。一方で恒例となっている大手メーカーからの受注価格の引き下げ要求は、前月に続いて沈静化しており、大手メーカーの業績が好調な影響かと思われる。
		機械金属、機械器具の製造	概ね順調に推移している。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス13.8%、前月比プラス37.1%、平成19年平均比マイナス12.0%となった。前月通り、中国での引合案件は増加しているものの、融資関連環境が依然として停滞しているために、受注台数は上がっていない。最悪期の底は打っており、中小台数案件を中心に月産台数が構成されている状況である。未だ採算ベースには到達していないが、直近の円安で収益構造は幾分か改善されつつあるようだ。組合員企業への発注には低位バラつきが未だ見られ、操業自体も上下動が激しい。また、受注台数の増伸のためのコスト低減要求も出始めている。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス42.9%、前月比プラス5.3%、平成19年平均比プラス3.3%と安定かつ高レベルを維持している。電子・精密のスマートフォン向けは引き続き増産状況が継続している。自動車向けの設備投資は今年はやや一服感はあるが、2016年以降から2~3年間を目途に、自動車メーカー各社が海外新工場計画の発表(トヨタ⇒中国・メキシコに新工場4月3日報道)があり、設備機械の引合案件がこの後順次始まるであろう。したがって、工作機械関連に関する市場環境は、当面好調に推移すると予測されることから、関連組合員企業の操業は引き続き多忙な状況が継続する見込みである。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	3月期の工作機械の売上推移は、前月比114.6%、前年同月比114.6%となっている。内需の前月比は130.0%、前年同月比が146.2%となっている。一方、外需の前月比は103.2%、前年同月比は101.5%となっている。1月での前月比が84.0%、2月の前月比が108.6%となっていることから、年始に入ってからの上昇が見られる。中でも内需の上昇が大きく、1月が前月比80.0%、2月が110.8%、3月が130.0%となっている。1月の落ち込みは、稼働日数の影響も考えられるが、株価上昇による景気上向きの傾向が出ているとも考えられる。国際的には、中国主導のアジアインフラ投資銀行の立ち上げ等、動向を見守っていくことも必要である。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	前年同月比では、採算性・従業員数・業績状況が減少している。業種によってはアンバランスが見られるので、注意していきたい。輸送機部門では、全体的に前月比・前年同期比からは落ち込みが見られるが、資金繰りは改善されている。電気機械では、溶接ロボットや溶接機部品は国内向けが増加、家電関連は落ち込みが見られる。電子・デバイス関連は、機種の変更で生産が減少している。チェーン部門では、四輪、二輪用と産業機械用チェーン、大型のコンベヤチェーンは順調である。業績状況については、前月から見たら良くなっていて、受注は安定している。繊維機械はオートワインダーの生産は前月よりやや増加している。業績については前年同期を維持している。
		機械金属、機械器具の製造	売上及び収益は若干上向きである。工作機械関連の好調に加え、繊維機械関連も若干回復しているためである。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	3月度も輪島への観光客の入込は、天候の不安定の影響があり、昨年比で5%程減少となった。また、円安のため輸入価格が上昇し、漆の価格の値上がりが出てきた。北陸新幹線の開業は、今のところ大きな好影響には繋がっていないようだ。輪島塗会館・キリコ会館のオープンや「まれ」の放送開始で期待するところが大きい。個人消費について、高額商品が売れる場面がまだ少なく、今後の株価上昇を受けての消費の活発化に期待したい。
		漆器製造業 (加賀方面)	木製組合カタログの昨年度3月期売上額は、消費税増税前の駆け込み需要により、26年度内の最高額を記録したが、今年度は一昨年の3月期並みとなり、産地全体も平年並みの数字になったと思われる。木製漆器の木地供給不足と近代漆器の塗師職人不足は、一朝一夕に解決できる問題ではないために、依然として産地の大きな課題となっている。個人消費について、3月中旬に北陸新幹線金沢開業が行われたが、3月末までの加賀地区における観光客数や売上への影響は全く感じられない。
	その他の製造業	プラスチック製品 製造業	組合員の景況感については、変化はないようである。売上としては、取引先の業界によって異なるが、全体としては悪くないようである。収益面については、原料支給されている企業にとって変化はないが、自社で原材料を調達している企業は、原材料が少し値下がりして改善しているようである。2~3年前より原料高と製品安で苦戦を強いられてきたが、元には戻っていないものの、収益面で少しは改善した。夏から秋にかけて原油が値上がりをするとの情報もあり、予断を許さない状況である。個人消費について、北陸新幹線開通もあり、石川・金沢は全国一景気の良い県と言われていたようである。人は動いているようなので、交通機関・ホテルは良い一方、一般消費者の購買意欲は旺盛とは思えず、財布の紐は固いようである。人も金沢駅周辺、観光地域に限られており、人は出ていても、人の動き程、商品は動いていない感はある。業界としては、石川及び金沢で消費される製品を生産している企業は殆どなく、北陸新幹線の恩恵を直接受ける企業はないようである。開業時期は観光に訪れるというよりは、下見に来られているという見方をされている人もいて、大きくは期待しておらず、本命はゴールデンウィーク・夏休み帰省時期・秋の観光シーズンを考えていて、開業時の様子を見て、本格的な来県客に向けての準備、固定客を増やすことを検討し、繁栄を期待しているようである。新幹線開通により、飛行機も搭乗料金が下がり、東京及び全国に動く移動選択肢も増えたことから、県外へ売り込みに行くための環境が整った感はある。県外にお得意様が多い企業にとっては、アピールする機会が多くなるので、売上増に期待したい。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	昨年の3月は消費税増税による特需があったが、今年は平年並みか少し落ち込んでいる感じである。アベノミクスによる景気底上げは大企業中心で我々小企業は恩恵が薄い。収益に関しても競争激化で厳しさが増している。組合の使命も真剣に考えなければいけない。
		水産物卸売業	3月分買受高は対前年同月比7.1%増と昨年5月以来プラス傾向が11ヶ月続いたことにより、平成26年度は対前年度比3.5%の増となった。組合員の今後の頑張りを期待する一方、業界一丸となった魚食普及活動を強力に推進していく。
		一般機械器具卸売業	住宅市場の回復は今一歩ながら、非住宅市場、とりわけ新幹線開業に関連した金沢駅周辺の再開発や、防災対策需要等が引き続き堅調に推移、売上・収益共に前年並みを維持している。個人消費について、省エネを指向したLED照明の荷動きは、新築、リニューアルともに堅調である。
		各種商品卸売業	建設関連等工事業以外の卸売業は全般的に厳しい状況が続いている。個人消費について、繊維品の洋装関係については、高額な商品が以前に比べ売れ始めてきた。但し、売上高が回復する程の影響があるものではない。
	小売業	燃料小売業	昨年は消費税値上げ前の駆け込み需要があったため、対前年では売上・収益とも減少している。原油価格は落ち着いており、小売価格もほとんど値動きはなかった。個人消費について、消費税増税後1年経過したが、消費者の節約志向は根強いものがある。燃料油以外の購買意欲も薄い。新幹線開業に伴い、レンタカーの需要が増加しているようだが、SS業界でもレンタカー事業に取り組んでおり、その需要を取り込んでいけるかが、今後の課題となる。金沢駅周辺にSSが少ない。
		機械器具小売業	消費税増税後の買い控え傾向が続く。特に前年3月は、増税前特需が好調な月であり、その比較では前年並みの売上確保は厳しい状況にある。個人消費動向に回復の兆しは感じられない。一部、カラーテレビでデジアナ変換終了に伴う買替需要が見られたが、これも3~4月までの短期的な動きである。4月以降の需要回復に明るさ間は見えない。業界の動向の詳細については、平成27年3月度、需要の停滞が続き、売上は大幅にダウンした。結果、地域店金額前年比70%であった。カラーテレビはケーブルテレビのデジアナ変換終了に伴う買替需要で、32型以下の小型タイプが好調で、台数前年比120%と伸びた。しかし、金額は小型主力のため、前年比80%に留まる。また、ルームエアコン70%、冷蔵庫70%、洗濯機80%、と主力商品が全てダウンのため、金額は70%に留まった。
		野菜・果実小売業	北陸新幹線が開業したが、青果に関してはあまり関係がないという声が上がっている。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	昨年は一部消費税増税による駆け込み需要があったが、今年は未だに増税影響による節約ムードである。少子化に伴い、学生衣料も昨年より減少し、加えて気温が上がらず、春物の動きも悪かった(前年比89.8%)。
		鮮魚小売業	本年3月は売上高と収益はマイナスであった。主な要因は天候が安定せず、水産物の入荷が例年より少ないからである。また、販売でもカニも終わり主力品が冴えなかった。個人消費については、魚介類への購買が年々減少している。天候の変動による入荷減と、個人消費が調理から加工品へ向かっている。業界の動向は、本年3月は水産物の入荷が少なく、販売面でも厳しい状況が続いた。北陸新幹線開業により、金沢駅周辺や近江町の人出は多く、買い食いやその周辺の飲食店はお客さんが多かった。
		他に分類されないその他の 小売業	新幹線開業に伴い、売上が増加している。個人消費について、中旬に雪が降ったので、マイカーの観光客が少なかったが、下旬には回復した。
商店街	近江町商店街	百貨店・総合スーパー	昨年対比、計86.0%、ファッション83.4%、服飾・貴金属91.9%、生活雑貨80.0%、食品98.3%、飲食91.8%、サービス78.2%、客数91.4%であった。昨年対比が100%を超える業種が1つもなく、全体的に売上の悪い月であった。単純に売上が悪い他に、昨年は増税前の駆け込み消費があったため、昨年対比に大きく影響しているものと思われる(昨年の販売促進:増税前のセールチラシ折込×3回)。新幹線が開業されたが、加賀・小松方面は特に恩恵を受けていないものと感じられる。個人消費について、3月に入っても、気温が上がったり下がったり、一定しない状況が春物の売上に影響しているものと思われる。
		米穀類小売業	売上高・収益共前年より微減である。観光地の飲食店は忙しそうであるが、その他は統一地方選挙の影響で、人手がなく暇そうである。個人消費について、観光客の人出は大変なものである。市内全体では不況から脱出していない。この人出もいつまで続くか疑問である。北陸新幹線が開通し、金沢の街は平日でも大勢の人の波である。金沢駅・近江町市場・金沢城・兼六園・東山・21世紀美術館・長町武家屋敷・観光地の飲食店はおでん屋・海鮮丼・すし屋等以前の2倍~3倍の売上らしい。市民にはあまり還元なく、道路の混雑だけで迷惑そうだ。
		売上大幅増の事業所がある一方、業種によっては変化はない。個人消費について、北陸新幹線開業効果により、来街者が大幅に増加した。飲食店は連日行列ができています。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	輪島市商店街	売上は昨年対比83.2%であった。昨年は消費税の増税前の駆け込み需要があったためと考えられる。個人消費は明るい話がなく、一段と悪くなっている。 7月に供給開始と話が出ている「輪島バイパス」沿いに17,000平方メートルの複合型商業施設が出店するとのこと で、人口が著しく減少している当地には、売り場面積に匹敵する「消費のパイ」があるのか、疑問に思う。
		片町商店街	3月14日新幹線開業、街中にも人の流れは良くなってきていると認識している。売上高は1月・2月のセール時期も過ぎ、春物の投入、飲食店においては、新幹線開業による金沢の番組が都心で流れているので、観光客をうまく取り込んでいるところは伸びているようである。物販に関しては大きな伸びは見えていないというのが本当である。春の商品が入荷してきているので、アパレルを中心に在庫は増、販売価格はセールの終了によりアップしている。 個人消費について、新幹線効果なのか、観光客もアジアや欧米からも増えている感じである。うまく観光客を集客できている所はそこそこの売上アップもできている。まだ、天候が不安定であるので、地元客の集客が出来ていない。今後に期待したい。ただ、昨年はこの3月に消費税アップの駆け込み需要があった業種もあり、対前年比で見ると、厳しい状況の店舗もあるようだ。
		堅町商店街	売上・収益共に良い。新幹線効果だと思われる。平日は人通りが変わらないが、土日は増えている。 個人消費について、新幹線開業という気分が、人々の購買意欲を促していると思う。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	新幹線開業後、週末はほぼ満室で、平日も前年度の1.5倍であった。ホテルは料金を値上げしている。 個人消費について、桜花期と春休みに加え、これまでにない混雑となっている。観光客は以前に比べ、高級志向である。宿泊プランも高い方が売れる傾向にある。 業界の動向は、人手不足で現場は大変なことになっている。体調を崩す人、辞める人もいる。清掃や仲居が足りず、部屋が空いても入れられない事態もある。
		旅館、ホテル (加賀方面)	対前年同期比で10~15%アップの旅館が半数を超えており、それに準じて売上増となっている。しかし一方、北陸三県からの利用者が、新幹線沿線、首都圏へ向かう動きも見られ、今後の動向が気にかかる。 個人消費について、若年者の利用者の多いシーズンでもあり、単価的には下降しているが、新幹線により週末は逆にアップになる傾向が見られる。 業界の動向は、いよいよ北陸新幹線が3月14日に開業し、週末を中心に需要が活発化しそうな背景が整いつつある。まず、金沢にお越しになる観光客をどう南加賀へ誘致していくかが課題になっている。他地区から比べると、新幹線の影響は大きいですが、まだまだこれから感がある。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体の宿泊客数は、対前年を3%程上回る見込みである。3月は卒業旅行や春休みなどでお越しの観光客が多く、連日温泉街は賑わっていた。北陸新幹線金沢開業の影響により、昨年に比べて好調な旅館もある。但し、全ての旅館が好調とは言えず、昨年と変わりなく低調な旅館も多い。予想したまでの効果は見られない。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数が前年より3%増加が見込めるため、売上も多少なりとも好転の見込みである。 個人消費について、北陸新幹線が開通して今までにないほど石川県がマスコミに取り上げられていることから、関東圏ばかりではなく、他の地域からの観光や宿泊の問い合わせも相乗して増加している。こうしたことにより、消費者動向は少しずつ上向きになっていると思う。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客人員は増加した。特記すべきことは、日帰り客は減少したが宿泊客は増加したことである。この2ヶ月同様の傾向であった。売上も宿泊客の増加により増加した。 個人消費について、2月からの宿泊客の増加は、北陸新幹線開業等JRの宣伝効果のためと思われる。特に関東方面は3月は対前年比160%弱、関西方面は120%強と増加した。中京方面は減少気味である。北陸3県では、石川県は日帰り、宿泊者とも減少、富山・福井両県は日帰りは減少、宿泊客は増加した。個人消費は消費税分を引いても増加した。
		自動車整備業	平成27年3月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比111.2%、軽自動車は対前年比102.6%、と登録自動車は7ヶ月連続でプラスとなり、軽自動車についても4ヶ月連続でプラスとなった。平成26年度の継続検査はリーマンショックと税制改正による補助金の反動、加えて大震災による影響により、2014問題として平成25年度に引き続いてマイナスとなる予想を立てたが、結果としては、登録車で年度100.9%、と9月以降7ヶ月連続プラスに転じたことが0.9%の増に繋がった。しかし、軽自動車については、4月から11月の8ヶ月のうち6ヶ月がマイナスとなるなど、年度通算で98.0%、と前年対比で2.0%落ち込んだことから、平成27年度を迎えて車検需要については、対前年比で登録・軽自動車とも増加で推移するものと期待している。 一方、3月期の新車販売台数は、登録車で対前年比90.8%、軽自動車は対前年比92.2%、登録・軽自動車合計で対前年比91.3%となった。今月は若干軽自動車の落ち込みが登録車から見れば良かったが、これで連続12ヶ月間マイナスで推移した。新車販売については、消費税増税にりよる駆け込み需要と平成26年度に入ってから消費税の影響が長引いたことが車の買替に繋がらなかったと思われる。年度での登録車は対前年比94.6%、軽自動車は対前年比88.7%となった。平成27年度の日本自動車工業会が発表した新車販売台数は、平成26年度実績に比べて、5.8%減の499万1,900台であるとの新聞記事が掲載されているように、特に前期が厳しいとの予想を各ディーラーは立てている。今後の販売の動向を注視していきたい。
	建設業	板金・金物工事業	仕事の減少と共に売上も少なくなっているが、人件費を含め、一般経費はそのままなので、収益は悪化している。 個人消費について、冬場、特に2月~3月は毎年不景気になる業界であるが、少数の企業ではあるが、大手ハウスメーカーと取引がある会社ではそれほど売上が落ち込まないところもある。
		管工事業	平成27年3月期における売上高と収益状況は、前年同期とほぼ横這い状態である。年度末工期があるため、3月期においては前年並みになった。しかし、26年度全体を見るとかなり消費税増税が影響しているように思える。 給水装置工事の受付件数は、前年同期とほぼ横這い状態になってきた。ガス管工事受付件数も前年同期と横這い状態になってきた。しかし、平成26年度全体を見た場合、消費税増税後の受注の落ち込みはひどいものであった。受注環境が良くなったと思える状態ではない。我々中小の事業者としては、受注環境の先行きが不安である。
		一般土木建築工事業	公共事業の減少により、前年より売上高は落ちたものの、入札制度の改善や労務単価の引き上げにより、収益状況にはあまり大きな変化は見られなかった。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年は消費税増税などで決算期にかなり荷動きがあったが、今年は非常に荷動きが悪くなっているため、売上も落ち込んでいる。ただ、燃料費が30円/ℓほど前年より下がっていることで、収益は保たれている。
		一般貨物自動車運送業②	3月の売上高は、前月比で約20%、前年同月比で約23%夫々増加した。前半は低調であったが、月半ばより期末らしく、全般的に荷動きが増加した。車両不足の中、組合員間の連携で取扱高増加に繋がった。なお、年間合計で見た昨年比伸長率は約2.5%のプラスであった。収益状況は軽油価格低下が大きく寄与し、近年にない良い結果となっている。